

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10610

転貸・貸地事業（1課・特別需要）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		住宅管理費	
	大事業		住宅管理事業	
中事業		転貸・貸地事業（1課・特別需要）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 住宅第1課 神下 直浩 435-1098
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	<p>○転貸地市営住宅入居者の住替え交渉をし、用途廃止による借地返還を行う。</p> <p>○住宅第1課が所管する普通財産の土地を貸付け、適正な管理を行う。</p>		<p>○転貸市営住宅7団地（中之島・舟津町・築港・苫屋丁・平和塔裏・湊御殿・片男波）の入居者へ移転交渉をし、用途廃止・住宅取壊し、更地にして地主へ土地を返還する。</p> <p>○毎年、市有地賃貸借契約を締結し、賃借料を徴収する。</p>		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	<p>○住替完了戸数 6戸</p> <p>・中之島 1戸</p> <p>・片男波 5戸</p> <p>○平成29年3月末に中之島団地の土地を返還。</p> <p>○市有土地賃貸借契約数 119件</p> <p>○解体件数 中之島 1戸</p>	<p>○住替完了戸数 1戸</p> <p>・片男波 1戸</p> <p>○平成30年3月末に片男波団地の土地の一部を返還</p> <p>○市有土地賃貸借契約数 112件</p> <p>○解体件数 片男波 6戸</p>	<p>○平成30年9月末に片男波団地の土地を返還</p> <p>○市有地賃貸借契約数 105件</p> <p>○解体件数 片男波 1戸、西徒町 2戸</p>	<p>○市有地賃貸借契約数 104件</p> <p>○住宅解体</p>	<p>○市有地賃貸借契約数 104件</p> <p>○住宅解体</p>

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	56,428	45,882	39,671	38,505	17,263	14,073	9,539	0	9,539	0
伸び率（%）	△73.8%	△76.6%	△29.7%	△16.1%	△56.5%	△63.5%	△44.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,386	14,227	14,278	11,885	11,909	14,546	13,347	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14,386	14,227	14,278	11,885	11,909	14,546	13,347	0	0
国庫支出金	8,645	4,355	3,705	500	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	5,400	12,000	4,000	2,400	1,300	0	0	0
その他	19,679	18,310	19,462	19,028	17,511	11,896	17,004	0	0	0
一般財源（税等）	28,104	23,217	11,104	6,977	△4,248	△223	△8,765	0	9,539	0
所要人数（人）	正規職員	1.81	1.79	1.79	1.49	1.49	1.82	1.67	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	解体撤去工事請負費 4,500千円、土地借上料 10,204千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅解体件数		戸	目標値	2	2	2	2	
			実績値	1	6	3		
			達成度(%)	50%	300%	150%	0%	%
住替完了戸数		戸	目標値	7	1	0	0	0
			実績値	6	1	0	0	0
			達成度(%)	85.7%	100%	100%	100%	100%
貸地売却件数		件	目標値	2	2	2	2	
			実績値	4	4	1		
			達成度(%)	200%	200%	50%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	住宅所有者へ土地を貸し続けなければならないため。
見直し・改善内容	貸地について、貸地料決定通知書の送付時に、土地の払下げの相談等ができることを更に周知していく。